

令和7年度相模原市
下水道事業会計予算

令和7年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	701,937人
2 主要な建設改良事業	
(1)公共下水道整備事業(管渠)	7,631,249千円
(2)公共下水道整備事業(ポンプ場)	235,314千円
(3)農業集落排水整備事業(管渠)	8,176千円
(4)市設置高度処理型浄化槽整備事業	1,004,532千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	15,863,477千円
第1項 公共下水道営業収益	11,203,839千円
第2項 公共下水道営業外収益	4,659,638千円
第2款 農業集落排水事業収益	32,516千円
第1項 農業集落排水営業収益	2,661千円
第2項 農業集落排水営業外収益	29,855千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益	264,144千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	51,547千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	212,597千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,796,787千円
第1項 公共下水道営業費用	14,691,322千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,075,465千円
第3項 公共下水道予備費	30,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	67,104千円
第1項 農業集落排水営業費用	65,847千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,257千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	573,551千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	557,577千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	15,974千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,178,961千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道資本的収入	8,628,852千円
第1項 公共下水道企業債	6,744,400千円
第2項 公共下水道他会計負担金	280,320千円
第3項 公共下水道分担金	21,740千円
第4項 公共下水道負担金	52,110千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,275,498千円
第6項 公共下水道県補助金	234,948千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	19,836千円
第2款 農業集落排水資本的収入	8,050千円
第1項 農業集落排水企業債	7,900千円
第2項 農業集落排水分担金	150千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	1,011,973千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	593,700千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	9,590千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	111,486千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	297,197千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	13,721,745千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,866,563千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	458,377千円
第3項 公共下水道企業債償還金	5,396,805千円
第2款 農業集落排水資本的支出	21,324千円
第1項 農業集落排水建設改良費	8,176千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	13,148千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	1,084,767千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	1,004,532千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	80,235千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおり定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費		千円		千円
		上鶴間地区雨水管整備事業	622,102	7 8	246,867 375,235
		下水道施設耐震化事業(令和7年度設定分)	2,371,311	7 8	1,489,527 881,784
		大野台系統整備事業	212,995	7 8	93,510 119,485
		氷川幹線整備事業	259,750	7 8	135,070 124,680
		ポンプ場長寿命化事業(令和7年度設定分)	685,740	7 8	137,148 548,592

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管路施設維持管理事業	令和7年度	0千円
	令和8年度から令和11年度まで	2,200,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道建設費充当	千円 6,293,800	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和7年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	347,600			
農業集落排水建設費充当	7,900			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	593,700			
下水道事業特別措置分公債費充当	103,000			
合 計	7,346,000			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1)営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費

816,786千円

(他会計からの補助金)

第11条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、4,447,000千円である。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和7年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業収益			千円 15,863,477		
	1 公共下水道営業収益		11,203,839		
		1 下水道料	9,355,968	下水道使用料	
		11 雨水処理負担金	1,846,761	雨水処理費に対する一般会計負担金	
		99 その他営業収益	1,110	証明手数料等	
	2 公共下水道営業外収益			4,659,638	
		1 受取利息及び配当金	42	受取利息の収入	
		11 他会計負担金	2,211,108	汚水処理費に対する一般会計負担金等	
		31 国庫補助金	11,900	公共下水道施設管理に係る交付金	
		51 長期前受戻金	2,421,139	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
		99 雑収益	15,449	下水道用地の占有料等	
2 農業集落排水事業収益			32,516		
	1 農業集落排水営業収益		2,661		
		1 下水道料	2,661	下水道使用料	
	2 農業集落排水営業外収益			29,855	
		11 他会計負担金	13,336	汚水処理費に対する一般会計負担金	
		41 県補助金	327	農業集落排水施設管理に係る交付金	
	51 長期前受戻金	16,192	減価償却に伴う長期前受金の収益化		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 處 理 型 浄 化 槽 収 益			千円	
			264,144	
	1 市 設 置 高 度 處 理 型 浄 化 槽 収 益		51,547	
		1 下 水 道 使 用 料	51,547	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 處 理 型 浄 化 槽 外 収 益		212,597	
		11 他 会 計 負 担 金	95,475	汚水処理費に対する一般 会計負担金
	41 県 補 助 金	150	市設置高度処理型浄化槽 普及啓発に係る交付金	
	51 長 期 前 受 金 戻 入	116,972	減価償却に伴う長期前受 金の収益化	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円	
			15,796,787	
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用		14,691,322	
		1 管 渠 費	883,177	管渠等の維持管理に要す る経費
		6 ポ ン プ 場 費	397,926	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,422,268	流域下水道維持管理負担 金に要する経費
		31 普 及 指 導 費	2,383	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	533,928	使用料等の徴収に要する 経費
		41 総 係 費	552,001	事業活動全般に関連する 経費
		46 減 価 償 却 費	8,885,548	固定資産の減価償却費
		51 資 産 減 耗 費	14,091	固定資産の除却費
	2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用		1,075,465	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	835,465	企業債及び一時借入金の 利息等
		21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	240,000	
	3 公 共 下 水 道 予 備 費		30,000	
	91 予 備 費	30,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 67,104	
	1 農業集落排水営業費用		65,847	
		1 管 渠 費	19,501	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	17,143	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	197	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	74	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	28,310	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	122	固定資産の除却費
	2 農業集落排水営業外費用		1,257	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,257	企業債の利息
3 市設置型浄化槽事業費用			573,551	
	1 市設置型浄化槽営業費用		557,577	
		16 浄化槽費	325,243	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	500	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	8,370	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	24,500	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	198,964	固定資産の減価償却費
	2 市設置型浄化槽営業外費用		15,974	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,974	企業債の利息

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的収入			千円 8,628,852	
	1 公共下水道企業債		6,744,400	
		1 建設企業債	6,641,400	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	103,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道他会計負担金		280,320	
		1 他会計負担金	280,320	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		21,740	
		1 その他受益者分担金	21,740	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		52,110	
		1 その他受益者負担金	52,110	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		1,275,498	
		1 国庫補助金	1,275,498	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道県補助金		234,948	
		1 県補助金	234,948	公共下水道整備に係る交付金
7 公共下水道その他資本的収入		19,836		
	99 その他資本的収入	19,836	移設補償金等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水資本的収入			千円 8,050	
	1 農業集落排水企業債		7,900	
		1 建設企業債	7,900	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水分担金		150	
		1 その他受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る受益者分担金
3 市設置高度浄化槽資本的収入			1,011,973	
	1 市設置高度浄化槽債		593,700	
		1 建設企業債	593,700	市設置高度処理型浄化槽整備に充当する企業債
	2 市設置高度浄化槽分担金		9,590	
		1 その他受益者分担金	9,590	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	3 市設置高度浄化槽国庫補助金		111,486	
		1 国庫補助金	111,486	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金
	4 市設置高度浄化槽県補助金		297,197	
		1 県補助金	297,197	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的支出			千円 13,721,745	
	1 公共下水道建設改良費		7,866,563	
		1 管渠事業費	7,631,249	管渠等の整備に要する経費
		11 ポンプ場事業費	235,314	ポンプ場施設の整備に要する経費
	2 公共下水道固定資産購入費		458,377	
		1 有形固定資産購入費	37,211	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費
		11 無形固定資産購入費	421,166	流域下水道事業施設利用権等の購入に要する経費
	3 公共下水道企業債償還金		5,396,805	
		1 企業債償還金	5,396,805	企業債の元金償還に要する経費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 21,324	
	1 農業集落排水 建設改良費		8,176	
		1 管渠事業費	8,176	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		13,148	
		1 企業債償還金	13,148	企業債の元金償還に要する経費
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			1,084,767	
	1 市設置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		1,004,532	
		31 浄化槽事業費	1,004,532	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市設置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		80,235	
		1 企業債償還金	80,235	企業債の元金償還に要する経費

令和7年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 351,338,462
減価償却費	9,112,822,000
引当金の増減額 (△は減少)	23,984,000
長期前受金戻入額	△ 2,550,182,671
受取利息及び受取配当金	△ 42,000
支払利息	852,596,000
有形固定資産除却損	14,213,000
未収金の増減額 (△は増加)	700,535,983
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,602,068,540</u>
小 計	6,200,519,310
利子及び配当金の受取額	42,000
利子の支払額	<u>△ 852,596,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,347,965,310
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,836,682,547
無形固定資産の取得による支出	△ 382,878,183
国庫補助金等による収入	1,520,020,250
受益者負担金等による収入	97,386,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>280,320,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,321,834,480

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,346,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 5,490,188,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,812,000
資金増加額 (△は減少額)	1,881,942,830
資金期首残高	<u>6,657,273,674</u>
資金期末残高	8,539,216,504

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(17) 83	22,649	343,900	311,039
前 年 度	15	(17) 85	18,613	335,270	299,778
比 較	0	(0) △ 2	4,036	8,630	11,261

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
677,588	139,198	816,786	
653,661	130,284	783,945	
23,927	8,914	32,841	

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	10,200	41,825	408	8,080	0
	前 年 度	10,736	41,790	0	8,650	0
	比 較	△ 536	35	408	△ 570	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
104,458	85,508	7,200	44,200	0
89,938	83,284	7,930	47,100	0
14,520	2,224	△ 730	△ 2,900	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	590	0	7,940	0
	前 年 度	130	1,100	0	8,610	0
	比 較	0	△ 510	0	△ 670	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
500	0
510	0
△ 10	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(4) 83	1,386	343,900	299,500
前 年 度	15	(4) 85	945	335,270	291,350
比 較	0	(0) △ 2	441	8,630	8,150

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	10,200	41,825	408	8,080	0
	前 年 度	10,736	41,790	0	8,650	0
	比 較	△ 536	35	408	△ 570	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	590	0	7,940	0
	前 年 度	130	1,100	0	8,610	0
	比 較	0	△ 510	0	△ 670	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	13	21,263	—	11,539
前 年 度	13	17,668	—	8,428
比 較	0	3,595	—	3,111

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	6,271	5,268
	前 年 度	4,650	3,778
	比 較	1,621	1,490

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
644,786	134,600	779,386	
627,565	127,380	754,945	
17,221	7,220	24,441	

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
98,187	80,240	7,200	44,200	0
85,288	79,506	7,930	47,100	0
12,899	734	△ 730	△ 2,900	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
500	0
510	0
△ 10	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
32,802	4,598	37,400	
26,096	2,904	29,000	
6,706	1,694	8,400	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	8,630	昇給に伴う増額分	3,881
		給与改定に伴う増額分	9,726
		その他の増減分	△ 4,977
職 員 手 当	8,150	昇給に伴う増額分	2,216
		給与改定に伴う増額分	5,552
		制度改正に伴う増額分	5,556
		その他の増減分	△ 5,174

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和6年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
初任給調整手当改正分 408	制度改正実施時期 令和7年4月1日
期末手当改正分 2,738	制度改正実施時期 令和6年12月1日
勤勉手当改正分 2,410	制度改正実施時期 令和6年12月1日
扶 養 手 当 △ 536 地 域 手 当 △ 1,598 通 勤 手 当 △ 570 期 末 手 当 6,827 勤 勉 手 当 △ 4,477 管 理 職 手 当 △ 730 時 間 外 勤 務 手 当 △ 2,900 休 日 勤 務 手 当 △ 510 住 居 手 当 △ 670 管理職員特別勤務手当 △ 10	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	317,019 円
	平均給与月額	381,293 円
	平均年齢	40 歳 8 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	302,551 円
	平均給与月額	356,367 円
	平均年齢	39 歳 10 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	187,400 円	一般職	188,000 円
大学卒	219,900 円	総合職 一般職	230,000 円 220,000 円

ウ 級別職員数 (令和7年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 1	(0.0) 1.2
6 級	(0) 8	(0.0) 9.8
5 級	(0) 11	(0.0) 13.4
4 級	(0) 18	(0.0) 22.0
3 級	(3) 29	(100) 35.3
2 級	(0) 6	(0.0) 7.3
1 級	(0) 9	(0.0) 11.0
計	(3) 82	(100) 100

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	83	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	84.3	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	85	人	
	昇給に係る職員数 (B)	70	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	54	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	2	人
	比 率 (B) / (A)	82.4	%	

他号給とは、1号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12%	
支給対象職員数	83人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	11.8 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
初任給調整手当	土 木 職	10,000 円を限度	—
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	上鶴間地区雨水管整備事業	7	246,867	0	246,800	0	67
			8	375,235	0	375,200	0	35
			計	622,102	0	622,000	0	102
		下水道施設耐震化事業(令和6年度設定分)	6	970,327	352,576	617,600	0	151
			7	578,475	209,806	368,600	0	69
			計	1,548,802	562,382	986,200	0	220
		下水道施設耐震化事業(令和7年度設定分)	7	1,489,527	578,786	910,600	0	141
			8	881,784	369,541	512,200	0	43
			計	2,371,311	948,327	1,422,800	0	184
	大野台系統整備事業	7	93,510	0	93,500	0	10	
		8	119,485	0	119,400	0	85	
		計	212,995	0	212,900	0	95	

令和5年度末までの支払義務発生額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	令和7年度支払義務発生予定額	令和7年度末までの支払義務発生予定額	令和8年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	246,867	246,867	—	39.7	
—	—	—	—	375,235	60.3	
—	—	246,867	246,867	375,235	100.0	
—	970,327	—	970,327	—	62.7	
—	—	578,475	578,475	—	37.3	
—	970,327	578,475	1,548,802	—	100.0	
—	—	1,489,527	1,489,527	—	62.8	
—	—	—	—	881,784	37.2	
—	—	1,489,527	1,489,527	881,784	100.0	
—	—	93,510	93,510	—	43.9	
—	—	—	—	119,485	56.1	
—	—	93,510	93,510	119,485	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	氷川幹線整備事業	7	千円 135,070	千円 48,000	千円 85,800	千円 1,200	千円 70
			8	124,680	45,000	78,400	1,200	80
			計	259,750	93,000	164,200	2,400	150
		ポンプ場長寿命化事 業(令和7年度設定 分)	7	137,148	53,000	84,100	0	48
			8	548,592	189,000	359,500	0	92
			計	685,740	242,000	443,600	0	140

令和5年度末 までの支払義 務発生額	令和6年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和7年度支 払義務発生予 定額	令和7年度末 までの支払義 務発生予定額	令和8年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円 -	千円 -	千円 135,070	千円 135,070	千円 -	% 52.0	
-	-	-	-	124,680	48.0	
-	-	135,070	135,070	124,680	100.0	
-	-	137,148	137,148	-	20.0	
-	-	-	-	548,592	80.0	
-	-	137,148	137,148	548,592	100.0	

債務負担行為

事項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
企業会計システム 運用・保守経費	千円 55,770	3	千円 12,084
深堀ポンプ場ほか 維持管理事業 (公共下水道)	607,300	1	0
下水道管路施設 維持管理事業	2,200,000		

に関する調書

令和7年度以降の 支払義務発生予定額 期間	金額	左の財源内訳			
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
千円 4	千円 43,686	千円 0	千円 0	千円 43,686	千円 0
千円 2	千円 607,300	千円 0	千円 0	千円 607,300	千円 0
千円 5	千円 2,200,000	千円 36,000	千円 0	千円 2,164,000	千円 0

令和7年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077	
減価償却累計額	<u>△ 371,539,945</u>	594,372,132
ハ 構築物	307,112,564,375	
減価償却累計額	<u>△ 99,644,645,315</u>	207,467,919,060
ニ 機械及び装置	4,563,861,871	
減価償却累計額	<u>△ 2,420,034,131</u>	2,143,827,740
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371	
減価償却累計額	<u>△ 6,870,709</u>	647,662
ヘ リース資産	85,757,127	
減価償却累計額	<u>△ 47,354,490</u>	38,402,637
ト 建設仮勘定	1,932,823,000	
有形固定資産合計		224,036,282,766
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	12,763,721,703	
ロ ソフトウエア	118,244,546	
無形固定資産合計		12,881,966,249
(3) 投資その他資産		
イ 出資金	13,690,000	
投資その他資産合計		13,690,000
固定資産合計		236,931,939,015
2 流動資産		
(1) 現金預金	8,539,216,504	
(2) 未収金	2,465,593,442	
貸倒引当金	<u>△ 32,918,337</u>	2,432,675,105
(3) 前払金	768,242,363	
(4) その他流動資産	265,254	
流動資産合計		11,740,399,226
資 産 合 計		<u>248,672,338,241</u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,965,962,560	
企業債合計		71,965,962,560
(2) リース債務		52,935,057
固定負債合計		72,018,897,617
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,718,531,000	
企業債合計		5,718,531,000
(2) リース債務		30,461,628
(3) 未払金		1,614,606,280
イ 賞与引当金	49,953,000	
引当金合計		49,953,000
(4) 預り金		19,847,778
流動負債合計		7,433,399,686
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	17,388,253,223	
収益化累計額	<u>△ 6,287,489,013</u>	11,100,764,210
ロ 国庫補助金	50,591,951,070	
収益化累計額	<u>△ 14,304,255,866</u>	36,287,695,204
ハ 県補助金	14,355,178,851	
収益化累計額	<u>△ 3,441,425,809</u>	10,913,753,042
ニ 他会計負担金	13,435,340,906	
収益化累計額	<u>△ 13,435,340,906</u>	0
ホ 受益者負担金等	8,087,580,021	
収益化累計額	<u>△ 2,915,924,336</u>	5,171,655,685
ヘ その他	33,296,830	
収益化累計額	<u>△ 33,296,830</u>	0
繰延収益合計		63,473,868,141
負 債 合 計		<u>142,926,165,444</u>

注 記

(単位 円)

資 本 の 部

6 資本金			99,580,980,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,009,817,223		
ロ 利益積立金	195,555,527		
利益剰余金合計		5,205,372,750	
剰余金合計			6,165,191,956
資 本 合 計			105,746,172,797
負 債 資 本 合 計			248,672,338,241

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 28～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具、器具及び備品 5年
- イ 無形固定資産
- ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
 - 施設利用権 50年
 - ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- イ 賞与引当金
職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,802,653千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,345,280 円
1年超	9,483,670 円
計	13,828,950 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,353,296	2,419	46,861	10,402,576
営業費用	14,293,792	62,507	527,383	14,883,682
営業損益	△ 3,940,496	△ 60,088	△ 480,522	△ 4,481,106
経常損益	△ 35,950	△ 31,490	△ 283,898	△ 351,338
セグメント資産	241,989,634	548,996	6,133,708	248,672,338
セグメント負債	135,997,795	488,514	6,439,856	142,926,165
その他の項目				
他会計繰入金	4,338,189	13,336	95,475	4,447,000
減価償却費	8,885,548	28,310	198,964	9,112,822
固定資産の増加	△ 1,284,763	△ 20,999	719,801	△ 585,961

令和6年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,561,083,638		
(2) 他会計負担金	1,792,008,000		
(3) その他営業収益	<u>1,350,000</u>	10,354,441,638	
2 営業費用			
(1) 管渠費	885,445,829		
(2) ポンプ場費	321,630,004		
(3) 処理場費	16,196,913		
(4) 浄化槽費	253,161,820		
(5) 流域下水道管理費	2,929,044,546		
(6) 普及指導費	7,014,183		
(7) 業務費	524,916,462		
(8) 総係費	573,470,828		
(9) 減価償却費	8,971,060,000		
(10) 資産減耗費	17,796,000		
(11) 予備費	<u>30,000,000</u>	14,529,736,585	
営業利益 (△は営業損失)			△ 4,175,294,947
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,070,068,000		
(2) 国庫補助金	5,000,000		
(3) 県補助金	477,000		
(4) 長期前受金戻入	2,507,979,000		
(5) 雑収益	<u>53,435,936</u>	4,636,959,936	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	914,771,000	914,771,000	3,722,188,936
経常利益 (△は経常損失)			△ 453,106,011
当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 453,106,011
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>453,106,011</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

令和6年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,858,290,535	
ロ 建物	965,912,077		
減価償却累計額	<u>△ 341,247,945</u>	624,664,132	
ハ 構築物	298,318,369,366		
減価償却累計額	<u>△ 91,428,638,315</u>	206,889,731,051	
ニ 機械及び装置	4,677,554,871		
減価償却累計額	<u>△ 2,169,825,131</u>	2,507,729,740	
ホ 工具、器具及び備品	7,518,371		
減価償却累計額	<u>△ 6,646,709</u>	871,662	
ヘ リース資産	79,866,218		
減価償却累計額	<u>△ 39,915,490</u>	39,950,728	
ト 建設仮勘定		2,475,233,000	
有形固定資産合計			224,396,470,848
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,001,413,066	
ロ ソフトウェア		<u>106,326,000</u>	
無形固定資産合計			13,107,739,066
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>13,690,000</u>	
投資その他資産合計			13,690,000
固定資産合計			237,517,899,914
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,657,273,674	
(2) 未収金	2,708,602,888		
貸倒引当金	<u>△ 37,082,337</u>	2,671,520,551	
(3) 前払金		768,242,363	
(4) その他流動資産		<u>265,254</u>	
流動資産合計			10,097,301,842
資 産 合 計			<u>247,615,201,756</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	70,338,493,560		
企業債合計		70,338,493,560	
(2) リース債務		18,596,685	
固定負債合計			70,357,090,245
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,490,188,000		
企業債合計		5,490,188,000	
(2) リース債務		17,501,628	
(3) 未払金		1,776,157,040	
イ 賞与引当金	49,953,000		
引当金合計		49,953,000	
(4) 預り金		19,847,778	
流動負債合計			7,353,647,446
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	17,388,253,223		
収益化累計額	<u>△ 5,791,668,013</u>	11,596,585,210	
ロ 国庫補助金	49,204,967,070		
収益化累計額	<u>△ 13,104,206,866</u>	36,100,760,204	
ハ 県補助金	13,823,033,851		
収益化累計額	<u>△ 3,106,720,809</u>	10,716,313,042	
ニ 他会計負担金	13,155,020,906		
収益化累計額	<u>△ 13,155,020,906</u>	0	
ホ 受益者負担金等	8,069,931,015		
収益化累計額	<u>△ 2,677,309,336</u>	5,392,621,679	
ヘ その他	33,296,830		
収益化累計額	<u>△ 32,624,159</u>	672,671	
繰延収益合計			63,806,952,806
負債合計			<u>141,517,690,497</u>

(単位 円)

資本の部

6 資本金			99,580,980,841
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	5,009,817,223		
ロ 利益積立金	546,893,989		
利益剰余金合計		5,556,711,212	
剰余金合計			6,516,530,418
資本合計			<u>106,097,511,259</u>
負債資本合計			<u>247,615,201,756</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、33,971,249千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,538,800 円
1年超	13,828,950 円
計	18,367,750 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,305,412	2,402	46,628	10,354,442
営業費用	14,003,144	53,120	473,473	14,529,737
営業損益	△ 3,697,732	△ 50,718	△ 426,845	△ 4,175,295
経常損益	△ 192,955	△ 23,787	△ 236,364	△ 453,106
セグメント資産	241,694,359	569,993	5,350,850	247,615,202
セグメント負債	135,383,183	513,065	5,621,442	141,517,690
その他の項目				
他会計繰入金	4,034,685	11,752	83,563	4,130,000
減価償却費	8,753,672	27,309	190,079	8,971,060
固定資産の増加	△ 128,831	△ 79	717,281	588,371

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,863,477	15,520,587	342,890
	1		公共下水道 営業収益	11,203,839	11,156,617	47,222
		1	下水道使用料	9,355,968	9,363,259	△ 7,291
		11	雨水処理負担金	1,846,761	1,792,008	54,753
		99	その他営業収益	1,110	1,350	△ 240
	2		公共下水道 営業外収益	4,659,638	4,363,970	295,668
		1	受取利息及び配当金	42	39	3
		11	他会計負担金	2,211,108	1,974,753	236,355

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,355,968	下水道使用料収入
01	1,846,761	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	1,110	証明手数料等
01	42	受取利息の収入
01	1,888,036	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	23,413	企業債利息に対する一般会計負担金
11	32,188	水質指導費に対する一般会計負担金
16	8,068	水洗便所等普及費に対する一般会計負担金
26	939	企業債利息に対する一般会計負担金
31	3,451	企業債利息に対する一般会計負担金
36	183	企業債利息に対する一般会計負担金
46	4,348	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	国庫補助金	11,900	5,000	6,900
		51	長期前受金戻入	2,421,139	2,371,451	49,688
		99	雑収益	15,449	12,727	2,722
2			農業集落排水 事業収益	32,516	30,917	1,599
	1		農業集落排水 営業収益	2,661	2,642	19
		1	下水道使用料	2,661	2,642	19
	2		農業集落排水 営業外収益	29,855	28,275	1,580
		11	他会計負担金	13,336	11,752	1,584
		41	県補助金	327	327	0
		51	長期前受金戻入	16,192	16,196	△ 4
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	264,144	255,336	8,808
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	51,547	51,291	256

(単位：千円)

節	予定額	説 明
99	250,482	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	11,900	公共下水道事業交付金
01	2,056,593	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	84,226	無形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	280,320	元金繰入金 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化
41	234	受取地代 土地使用料等
99	15,215	雑収益 不明水対策負担金等
01	2,661	下水道使用料 下水道使用料収入
01	13,336	分流式下水道 負担金 汚水資本費に対する一般会計負担金
01	327	県補助金 農業集落排水事業交付金
01	16,192	有形固定資産 長期前受金戻入 減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	下水道使用料	51,547	51,291	256
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	212,597	204,045	8,552
		11	他会計負担金	95,475	83,563	11,912
		41	県補助金	150	150	0
		51	長期前受金戻入	116,972	120,332	△ 3,360
合 計				16,160,137	15,806,840	353,297

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	51,547	下水道使用料収入
01	95,475	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	150	浄化槽事業交付金
01	116,972	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,160,137

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,796,787	15,557,448	239,339
	1		公共下水道 營業費用	14,691,322	14,387,485	303,837
		1	管渠費	883,177	951,057	△67,880

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	2,913	会計年度任用職員期末手当
05	2,445	会計年度任用職員勤勉手当
07	13,836	会計年度任用職員報酬
09	2,870	会計年度任用職員法定福利費
13	1,550	会計年度任用職員費用弁償等
15	2,540	
21	45,416	電気料金等
27	509	
29	30	
31	161,322	施設修繕料等
33	7,000	電話料
35	30	
37	486,997	施設等管理運営委託料等
39	56	
41	29,391	土地賃借料等
47	123,153	汚水相互排除維持管理負担金等
55	1,800	下水道施設損害賠償責任保険料
57	7	軽油引取税

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	397,926	353,768	44,158
		26	流域下水道管理費	3,422,268	3,221,949	200,319
		31	普及指導費	2,383	4,424	△2,041
		36	業務費	533,928	520,516	13,412

(単位：千円)

節	予定額	説 明
65	160	報償費 街美化アダプト活動費等
83	1,152	賞与引当金 繰入額 会計年度任用職員賞与引当金
15	180	備消耗品費
21	59,161	光熱水費 電気料金等
31	31,170	修繕費 施設修繕料
33	1,400	通信運搬費 電話料
35	233	手数料
37	305,744	委託料 施設等管理運営委託料等
41	38	賃借料 事務機器賃借料
47	3,422,268	流域下水道管理 事業費負担金 流域下水道維持管理負担金
13	85	旅費 普通旅費
15	306	備消耗品費
37	495	委託料 事務作業等委託料
41	423	賃借料 自動車賃借料
47	1,074	負担金 水洗便所改造等特別助成金等
04	3,427	期末手当 会計年度任用職員期末手当
05	2,873	勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当
07	16,576	報酬 会計年度任用職員報酬
09	3,093	法定福利費 会計年度任用職員法定福利費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	552,001	564,403	△12,402

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13 旅費	918	会計年度任用職員費用弁償等
15 備消耗品費	781	
27 燃料費	154	
29 印刷製本費	1,106	負担金・分担金等帳票印刷費
31 修繕費	50	物品等修繕料
35 手数料	50	財産調査書類発行事務手数料
37 委託料	2,772	事務作業等委託料
39 使用料	1,066	負担金・分担金システムライセンス料
41 賃借料	496	自動車賃借料等
47 負担金	478,702	公共下水道使用料徴収事務委託負担金等
65 報償費	10,366	負担金・分担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	4,136	
83 賞与引当金 繰入額	1,212	会計年度任用職員賞与引当金
99 雑費	6,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01 給料	170,000	
03 職員手当等	53,063	
04 期末手当	40,000	
05 勤勉手当	30,990	
07 報酬	1,386	下水道事業審議会委員報酬
09 法定福利費	61,250	
13 旅費	2,846	普通旅費等
15 備消耗品費	4,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,885,548	8,753,672	131,876
		51	資産減耗費	14,091	17,696	△3,605
	2		公共下水道 営業外費用	1,075,465	1,139,963	△64,498
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	835,465	899,963	△64,498
		21	消費税及び地方消費税	240,000	240,000	0

(単位：千円)

節	予定額	説 明
27	176	燃料費
29	1,912	印刷製本費 財務事務等帳票印刷費
31	350	修繕費 物品等修繕料
33	390	通信運搬費 電話料等
35	618	手数料 財務事務関連手数料
37	93,126	委託料 事務作業等委託料
39	119	使用料 会議会場使用料等
47	59,424	負担金 庁舎管理等負担金等
53	12	食糧費
61	4,000	研修費 職場研修費
83	28,339	賞与引当金 繰入額
01	8,276,897	有形固定資産 減価償却費
11	608,651	無形固定資産 減価償却費
01	14,091	固定資産除却費
01	829,365	企業債利息 企業債支払利息
21	5,000	一時借入金利息 一時借入金利息
31	1,100	企業債手数料 及び取扱費 企業債償還事務手数料
01	240,000	消費税及び地方 消費税

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	67,104	56,972	10,132
	1		農業集落排水 営業費用	65,847	55,628	10,219
		1	管渠費	19,501	9,701	9,800
		11	処理場費	17,143	17,815	△672
		31	普及指導費	500	500	0
		36	業務費	197	129	68

(単位：千円)

節	予定額	説 明
91	30,000	予備費
21	788	光熱水費 電気料金
31	2,523	修繕費 施設修繕料
37	16,190	委託料 施設等管理運営委託料等
21	2,253	光熱水費 電気料金等
31	3,783	修繕費 施設修繕料
33	40	通信運搬費 電話料
35	25	手数料 水質検査手数料
37	11,042	委託料 施設等管理運営等委託料等
47	500	負担金 水洗便所改造等特別助成金
35	6	手数料 Web口座振替受付手数料
37	3	委託料 Web口座振替受付委託料
47	136	負担金 郵便料負担金
65	42	報償費 分担金前納報奨金
99	10	雑費 下水道使用料還付金、還付加算金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	74	74	0
		46	減価償却費	28,310	27,309	1,001
		51	資産減耗費	122	100	22
	2		農業集落排水 営業外費用	1,257	1,344	△87
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,257	1,344	△87
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	573,551	512,236	61,315
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	557,577	498,672	58,905
		16	浄化槽費	325,243	278,278	46,965
		31	普及指導費	500	2,384	△1,884

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	10	普通旅費
15	27	
29	14	
47	23	年会費等負担金等
01	28,310	有形固定資産 減価償却費
01	122	固定資産除却費
01	1,257	企業債利息
15	150	備消耗品費
21	24,796	電気料金
27	176	燃料費
31	29,936	施設修繕料等
35	12,078	浄化槽法定検査等手数料
37	255,923	施設等管理運営委託料等
47	2,184	電気料金負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	8,370	5,297	3,073
		41	総係費	24,500	22,634	1,866

(単位：千円)

節	予定額	説 明
47 負担金	500	水洗便所改造等特別助成金等
04 期末手当	647	会計年度任用職員期末手当
05 勤勉手当	543	会計年度任用職員勤勉手当
07 報酬	3,124	会計年度任用職員報酬
09 法定福利費	751	会計年度任用職員法定福利費
13 旅費	162	会計年度任用職員費用弁償
15 備消耗品費	10	
31 修繕費	50	下水道使用料算定システム修繕料
35 手数料	17	Web口座振替受付手数料
37 委託料	7	Web口座振替受付委託料
47 負担金	1,198	郵便料負担金
65 報償費	1,585	分担金前納報奨金
83 賞与引当金 繰入額	236	会計年度任用職員賞与引当金
99 雑費	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01 給料	8,900	
03 職員手当等	4,070	
04 期末手当	2,500	
05 勤勉手当	2,267	
09 法定福利費	4,050	
13 旅費	220	普通旅費
29 印刷製本費	593	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	198,964	190,079	8,885
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	15,974	13,564	2,410
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	15,974	13,564	2,410
合 計				16,437,442	16,126,656	310,786

(単位：千円)

節		予定額	説 明
47	負担金	80	郵便料負担金
83	賞与引当金 繰入額	1,820	
01	有形固定資産 減価償却費	198,964	
01	企業債利息	15,974	企業債支払利息
合 計		16,437,442	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,628,852	9,761,796	△1,132,944
	1		公共下水道 企業債	6,744,400	7,697,900	△953,500
		1	建設企業債	6,641,400	7,594,900	△953,500
		31	特別措置分	103,000	103,000	0
	2		公共下水道 他会計負担金	280,320	267,924	12,396
		1	他会計負担金	280,320	267,924	12,396
	3		公共下水道 分担金	21,740	19,250	2,490
		1	その他受益者分担金	21,740	19,250	2,490
	4		公共下水道 負担金	52,110	27,970	24,140
		1	その他受益者負担金	52,110	27,970	24,140
	5		公共下水道 国庫補助金	1,275,498	1,110,905	164,593

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	6,641,400	建設企業債
01	103,000	特別措置分
11	124,135	流域下水道建設費負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
21	16,593	普及特別対策経費負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
31	53,022	緊急下水道整備 特定事業経費負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
41	1,420	臨時財政特例債等 負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
61	85,150	下水道事業債(特別措 置分)負担金 企業債償還金に対する一般会計負担金
01	21,740	その他受益者分担金 下水道事業受益者分担金収入
11	52,110	その他受益者負担金 下水道事業受益者負担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	1,275,498	1,110,905	164,593
	6		公共下水道 県補助金	234,948	615,147	△380,199
		1	県補助金	234,948	615,147	△380,199
	7		公共下水道 その他資本的収入	19,836	22,700	△2,864
		99	その他資本的収入	19,836	22,700	△2,864
2			農業集落排水 資本的収入	8,050	29,950	△21,900
	1		農業集落排水 企業債	7,900	29,800	△21,900
		1	建設企業債	7,900	29,800	△21,900
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	1,011,973	990,840	21,133
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	593,700	697,200	△103,500
		1	建設企業債	593,700	697,200	△103,500
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	9,590	7,730	1,860
		1	その他受益者分担金	9,590	7,730	1,860
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	111,486	71,292	40,194

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	1,275,498	国庫補助金 下水道整備事業交付金
01	234,948	県補助金 下水道整備事業交付金
99	19,836	その他資本的収入 舗装工事等負担金
01	7,900	建設企業債
01	150	その他受益者分担金 農業集落排水事業受益者分担金収入
01	593,700	建設企業債
01	9,590	その他受益者分担金 浄化槽事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	国庫補助金	111,486	71,292	40,194
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	297,197	214,618	82,579
		1	県補助金	297,197	214,618	82,579
合 計				9,648,875	10,782,586	△1,133,711

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	国庫補助金	111,486	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	297,197	浄化槽整備事業交付金
合 計		9,648,875	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	13,721,745	15,283,485	△1,561,740
	1		公共下水道 建設改良費	7,866,563	8,825,123	△958,560
		1	管渠事業費	7,631,249	8,551,591	△920,342
		11	ポンプ場事業費	235,314	273,532	△38,218

出

(単位:千円)

節		予定額	説 明
01	給料	149,000	
03	職員手当等	56,673	
04	期末手当	39,376	
05	勤勉手当	34,143	
07	報酬	6,385	会計年度任用職員報酬
09	法定福利費	59,804	
13	旅費	1,547	普通旅費等
15	備消耗品費	2,083	
27	燃料費	401	
29	印刷製本費	403	陽画焼付等
31	修繕費	657	物品等修繕料
37	委託料	676,433	建設事業設計委託料等
39	使用料	701	
41	賃借料	3,555	土地賃借料等
45	補償費	12,000	物件等補償料
47	負担金	114,104	水道管等切廻し負担金等
49	工事請負費	6,473,984	下水道管渠整備工事費等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 固定資産購入費	458,377	610,057	△151,680
		1	有形固定資産購入費	37,211	98,968	△61,757
		11	無形固定資産購入費	421,166	511,089	△89,923
	3		公共下水道 企業債償還金	5,396,805	5,848,305	△451,500
		1	企業債償還金	5,396,805	5,848,305	△451,500
	2		農業集落排水 資本的支出	21,324	43,759	△22,435
		1	農業集落排水 建設改良費	8,176	30,063	△21,887
		1	管渠事業費	8,176	30,063	△21,887
	2		農業集落排水 企業債償還金	13,148	13,696	△548
		1	企業債償還金	13,148	13,696	△548
	3		市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	1,084,767	1,050,228	34,539

(単位：千円)

節	予定額	説 明
13	500	普通旅費
37	63,379	建設事業設計委託料
49	171,435	ポンプ場設備更新工事費等
01	2,800	下水道用地購入費
37	7,897	下水道用地等測量委託料
41	2,951	
51	23,563	システム機器賃借料等
01	382,144	流域下水道事業 施設利用権購入費
11	39,022	下水道施設維持管理システム再構築費等
01	5,396,805	企業債償還金
49	8,176	汚水ます設置工事費等
01	13,148	企業債償還金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	1,004,532	991,190	13,342
		31	浄化槽事業費	1,004,532	991,190	13,342
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	80,235	59,038	21,197
		1	企業債償還金	80,235	59,038	21,197
合 計				14,827,836	16,377,472	△1,549,636

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	16,000	給料
03	7,267	職員手当等
04	3,908	期末手当
05	3,000	勤勉手当
09	6,550	法定福利費
37	31,170	委託料 建設事業設計委託料
47	2,000	負担金 水道管等切廻し負担金
49	934,637	工事請負費 高度処理型浄化槽設置工事費等
01	80,235	企業債償還金
合 計		14,827,836